

テピアの視点 中国：資源税条例改訂の政策意図

中国では1994年から施行してきた「中華人民共和国資源税暫定条例」がこのたび改訂され、11月1日から正式に施行されることになった。新「条例」では下記の通り、石油・天然ガスにおいて課税額の「従価方式」を導入し、そして、石炭類からコークス用石炭を、非鉄金属類からレアアースをそれぞれ単独項目として課税額を設定することとなった。

- ① 新：原油・天然ガス 売上の5%~10%
旧：原油トン当たり8~30元、天然ガス千立米当たり2~15元
- ② 新：コークス石炭トン当たり8~20元、その他石炭0.3~5元
旧：全種類の石炭トン当たり0.3~5元
- ③ 新：レアアース原鉱トン当たり0.4~60元、その他非鉄金属0.4~30元
旧：全種類の非鉄金属原鉱トン当たり0.4~30元

本条例の施行開始以降、具体的な課税基準、鉱石種類細目分けなどの調整を行う場合、全て本条例の附則である「実施細則」の関連項目について変更を行ってきたが、条例の本則改訂は初めてのことである。本稿は、売上従価課税制度の導入と、レアアース品目を本則に明文化した政策的な意図について考察を試みたい。

中国の資源税制度に対する一般認識としては、鉱物資源における権利のイニシアティブを持っているのは国家であるという大原則を基に、鉱山開発の恩恵は一企業だけではなく地方住民及び国民全体にも享受する権利があり、資源税は鉱業権益に伴うロイヤリティに相当するものである。それに加え、中国の資源税制度は鉱山開発条件の優劣に基づいて差別課税を行い、鉱山開発業界内の収益格差を調整する機能をも果たしている。鉱山事業は鉱床の規模、地質と品質、そして地形と立地などのような自然条件が利益に著しく影響する特徴があるために、広い国土において資源開発の均衡を保つにはその影響による収益格差を調整する必要がある。前述の非鉄金属とレアアースの課税額下限と上限値の間に数十倍以上の開きがあるのはそのためである。さらに、中国の資源税収入は原則的に国と地方（25%以上）両方が共享するものであるが、実行面においてはむしろ地方に有利な特徴を持ち、会社の所在地とは関係なく実際に採掘する鉱山所在地の地方政府に徴税権を与えている。場合によっては徴税額を決める権限も与えられ、または地方歳入の占める割合も調整可能であるため、政策的に柔軟に活用できる税制でもある。

今回の改訂で原油・天然ガスの売上高に対する従価徴収に変更することによって実質増税を行うと同時に、徴税基準の透明性と企業利益との連動性が強化された。報道によると、新制度は昨年7月から既に新疆ウイグル自治区で試行され、売上高5%の基準が適用された。その結果、2010年7月~12月の新疆全体の資源税総額が21.64億人民元となり、前年同期比17.72億元も増え、増収分が全て地方財政に帰属するため、地方政府にとって資源税の

税収は実に452%の大幅増をもたらしたのである。中国は原油の輸入国であり、原油価格も政府が統制している。国内の石油生産は基本的に国有独占であり、この程度の増税は企業経営に対する影響はほぼ無視できる。中国の主要産油地の多くは西部地域或いは少数民族地域であり、政治的不安定要素の多い地域でもある。石油天然ガスにおける従価徴税は、国有中央企業の利益を直接産油地に還元する財政優遇政策として、産油地の政治不安リスクを低減する政策意図も見られる。

レアアースについては、中国政府がピンポイント増税の単独項目として本則の改訂によって明文化したのは、レアアース生産量規制の手段としての法的根拠を確立し、生産量規制を強化してレアアース価格相場を強く維持するための政策意図は明白である。

「中東には石油がある、中国にはレアアースがある」という故鄧小平氏の言葉が表しているように、中国が以前からレアアースを戦略重要資源としての位置付けを明確にしていた。石油を産業の血液であり、レアアースはビタミン剤であるというような例えもある。確かに、レアアースがビタミン剤のようにハイテク産業における重要性が益々高まっている。そのため、現在のレアアース価格はその「真の価値」に相応しくないというのが中国の見解である。昨年、レアアース輸出を制限するために輸出割当量を急減させた。その結果、今年 WTO から輸出割当制度そのものが協定違反であるという明確な判断を招いてしまい、他の品目に飛び火しかねないという声もある。そもそも、輸出割当制度で短絡的に輸出価格を押し上げた場合、輸出の利益メリットがさらに増幅され、結果的に割当てられた輸出権利の転売や無許可の密輸が助長され、国内供給の混乱を招く危険性もある。低価格の元を辿れば、中国に開発条件の良いレアアース鉱床が多く存在し、生産物資と人件費も安くて低コスト生産が可能だからである。1990年代以降、中国生産者同士の安売り競争によって価格が下がり、2000年以降、西側の生産者がそれに耐えられず、中国の独占供給率がさらに高まったのである。今回の資源税改訂は短絡的な水際対策の代わりに、根本的な生産コストを上げるための強制手段として確立したものと言える。

レアアース価格の高騰が需要国の産業に対する影響について諸説あるが、ハイテク産業におけるレアアースの重要度は言うまでもない。しかし、レアアースはしょせん「ビタミン剤」であり、用途が多くても使用量が少ない。取引の全体量も限定的であり、生産必要量の供給さえ途絶えることがなければ、多くの場合、価格の上昇による製造コストへの影響も限定的で、産業全体に対する影響もさほど大きくないのが事実である。昨年問題が起きた以降、需要側も相次ぎ新たな供給源を求め、資源開発探査を加速する動きが活発になってきた。中国政府自身も将来の供給多極化を望んでいると意思表示した。供給多極化が実現される時に供給側も需要側も、レアアース資源の「真の価値」について、感情的にではなく、経済的に客観的に評価できるようになり、中国もレアアースの資源税を適切なレベルに調整するであろう。当然、資源開発のタイムスパンは長く、中国の独占供給の現状が直ぐに変わるものではない。中国政府もレアアース供給量の制限政策を当分

継続させるであろう。しかし、本当の「レアアース危機」を起こすほどの極端な供給停止政策は到底考えられない。なぜなら、中国経済はレアアースによって支えられている訳ではなく、先進国との貿易によって支えられているからである。

(高見 明)

テピアグループの専属シンクタンクのテピア総合研究所はこのほど、「**中国原子力ハンドブック 2010**」(A4版、バインダー綴じ 360 ページ)を刊行しました。

中国政府の計画や方針はもちろん、原子力発電開発を進めるうえでの課題等、中国の原子力発電開発を理解するにあたって不可欠な情報が盛り込まれています。中国は、リサイクルから高速増殖炉まで、他の原子力先進国には見られない強い信念のもとに原子力開発を進めています。

中国の原子力開発の着地点を見極めるうえでも、本レポートをご一読いただきますようご案内申し上げます。

目次

中国

- 【中国】【産業政策】「戦略性新興産業の国際化発展に関する指導意見」の公布..... 5
- 【中国】【自動車】中国政府、ハイブリッド自動車向け補助金政策を策定中..... 5
- 【中国】【航空産業】中国工商銀、国産 C919 旅客機を 45 機購入..... 6
- 【中国】【環境】2011 年 8 月までの水質及び大気汚染環境の状況..... 6
- 【中国】【環境インフラ投資】地下水汚染の防止強化に 4152 億円を投資..... 6
- 【中国】【風力発電】中国の風力発電容量、2050 年までに 10 億 kW に..... 7
- 【中国】【エネルギー】中国政府が非再生エネルギー消費量に上限を設定..... 7
- 【中国】【エネルギー】中国、天然ガスの分散式利用を拡大..... 7
- 【中国・台湾】【原子力】中国と台湾が原子力安全協力協定..... 8
- 【台湾】【原子力】台湾、3 原発の運転期間を最長 40 年に設定..... 8

アジア

- 【Bangladesh】【原子力】Bangladesh、ロシアの協力で 2 基の原発建設へ..... 9
- 【タイ】【エネルギー】洪水による電力需給への影響..... 9

日中

- 【日中】【企業 M&A】三菱重工業が中国企業と販売強化のための合弁設立..... 10
- 【日中】【企業 M&A】帝国データバンク、中国大手調査会社と提携..... 10

国内

- 【国内】【環境・省エネ】堺市に国内初となる光熱費ゼロのエコモデルタウン建設.....11

中国

【中国】【産業政策】「戦略性新興産業の国際化発展に関する指導意見」の公布

中国国家発展改革委員会、商務部、工業情報化部等は共同で 2011 年 9 月 8 日付、「戦略性新興産業の国際化発展に関する指導意見」（商産発 [2011] 310 号）を公表した。先に國務院が示した「戦略性新興産業の速やかな育成と発展を図る決定」にもとづく具体的な実施意見で、中央政府の主導により中国経済の発展方式の転換を図り産業構造の高度化を進める。

12 次 5 カ年期間末までに戦略性新興産業の国際分業における中国の地位を大幅に引き上げることを目標とし、企業の国際競争力の強化を図り、一群のイノベーション力を有するグローバル企業を育成するとともに貿易及び投資の規模を着実に拡大することを目指す。具体的には知的財産権の獲得に力を入れ、中国発の独自ブランドを構築し、グローバルな販売網を通して国際市場の開拓を促進する。

中国政府は輸出拡大戦略（『走去出戦略』）を強化する戦略性新興産業として①省エネ環境、②新エネルギー、③次世代通信技術、④バイオ、⑤先端設備製造、⑥新材料、⑦新エネルギー自動車の 7 つの産業分野を定めている。

【中国】【自動車】中国政府、ハイブリッド自動車向け補助金政策を策定中

中国工業情報化部は、現在ハイブリッド自動車向けの補助金政策を検討していることが、中国自動車工業協会 11 月 3 日の報道で明らかになった。中国政府はこれまで電気自動車向けの補助金政策を実施し、国内自動車メーカーの研究開発も電気自動車に傾斜しているのが現状であった。しかし、中国政府が全力で推進している電気自動車関連政策の効果が疑問視されている中、国際市場で人気が高まるハイブリッド自動車への政策調整が迫られていることが背景。

日系自動車メーカーとして、トヨタは 2005 年に中国吉林省でプリウスを生産開始したが、販売台数は伸び悩み、年間 2 千台以下に止まっており、日本と米国で人気車種になっている状況とは対照的である。トヨタは中国でKD生産方式でプリウスを生産し、販売価格は日本と米国より割高になっているのも一因である。しかし、ハイブリッド自動車の市場と政策環境が未成熟の状況で本格的な現地生産に踏み込むにはリスクが高い。今回の中国政府のハイブリッド自動車向けの新たな補助金政策がこのような状況をどの程度改善できるか注目される。

【中国】【航空産業】中国工商銀、国産 C919 旅客機を 45 機購入

中国工商銀行工銀金融リース有限公司（以下、工銀）と中国商用飛行機有限公司（以下、商飛）は 10 月 19 日、北京で 45 機の国産旅客機 C919 を購入する契約を締結した。これで商飛の C919 旅客機の導入先は既に契約済みの中国国際航空、東方航空、南方航空、海南航空、国銀リース、GECAS(米)に次ぎ 7 社目。納入契約機数は 145 機に達した。

C919 旅客機は中国自主開発の 150 席の単通路細身型旅客機。全体の技術案が確立され、主要設備のメーカー選定もほぼ完了し、中国航空当局から試験飛行の許可も得ている。

工銀は中国工商銀行の完全子会社で、主に飛行機、船舶、大型設備のリース業務を展開している。今回の契約により、工銀は C919 旅客機の最大の顧客となり、今後積極的に C919 プロジェクトに関する開発業務やアドバイザーに参加する方針を示している。

【中国】【環境】2011 年 8 月までの水質及び大気汚染環境の状況

中国環境保護部の周生賢部長は 10 月 25 日、全国人民代表大会常務委員会への報告で 2011 年 1 月から 8 月までに全国で 11 件の重金属汚染事故が発生し、このうち高濃度の血中鉛事件が 9 件あったことを明らかにした。同報告によると、全国で 4 万 4,600 社の化学メーカーのうち 72%が長江、黄河、珠江、太湖などの沿岸地域に分布し、さらに水源保護区や生態管理区との距離が 1 キロ以内に立地する企業が 12.2%を占めるといふ。中国全体の水質汚染については劣五レベル（最も低いレベル）と判定された地表水は全体の 1/5 を占めており、湖沼の富栄養化問題はなお深刻である。

大気汚染については、全国都市大気質の国家二級基準レベル（良好）に達しなかった都市は 17.2%を占め、広州、深セン、上海、南京、蘇洲、天津などの大都市における煙霧が発生した日数は年間 100 日～200 日となっている。

【中国】【環境インフラ投資】地下水汚染の防止強化に 4,152 億円を投資

中国環境保護部汚染防止司の趙華林司長は 28 日、「中国は 346 億元（約 4,152 億円）の資金を地下水汚染防止事業に投じ、汚染状況の調査、飲料水水源の汚染の防止、地下水汚

染の除去などのプロジェクトを進める」と明らかにした。と、中国国際放送局が報じている。

趙司長によると、今後、地下水の現状調査と評価が行われ、都市部や工業、土壌などの地下水汚染源を遮断し、また、地下水汚染で特に問題がある工業危険廃棄物の保管場、ゴミの埋立て処分場、鉱物採掘場などで、地下水汚染を除去するテスト作業を進め、地下水環境のモニタリングシステムを整備する。

【中国】【風力発電】中国の風力発電容量、2050年までに10億kWに

中国国家発展改革委員会エネルギー研究所と国際エネルギー機関（IEA）は10月20日、中国の総発電電力量に占める風力発電の割合が現在の1%から2050年までに17%に拡大するとした「中国風力発電発展ロードマップ」を公表した。ロードマップでは、中国の風力発電設備容量が2020年に2億kWに達したあと、2030年の4億kWを経て2050年に10億kWまで拡大すると想定している。

【中国】【エネルギー】中国政府が非再生エネルギー消費量に上限を設定

中国国家エネルギー局発展計画司の司長江氷氏は、10月30日、2015年までに、中国の一次エネルギー消費量を標準炭換算で40億～42億トンに抑制し、非化石燃料の消費割合を11%以上とすることを示した。

中央政府は、各地方政府へエネルギー消費量に関する厳格な目標と責任を割り振り、「第12次五カ年計画」期間のエネルギー消費量の制御を実施する方針。同時に、太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの導入を奨励する。

【中国】【エネルギー】中国、天然ガスの分散式利用を拡大

国家発展委員会、国家エネルギー局、住宅都市建設部等は共同で2011年10月9日付、「天然ガス分散式エネルギー利用発展に関する指導意見」を公表した。石炭利用が主体のエネルギー構成で諸外国に比較して利用が遅れている天然ガスの分散式利用の秩序ある発展を

図り、エネルギー利用効率を高める。天然ガスを燃料として冷・熱・電のトリプル供給方式を採用して70%以上の総合エネルギー利用効率の達成をめざす方針を打ち出した。

現在の第12次5カ年期間（2011-2015年）中に、10カ所程度の天然ガス分散式利用の推進モデル区域を定め、1,000程度の関連プロジェクトをスタートさせる。2015年までに500万kW程度まで利用を拡大、60%の国産化を達成する。さらに2020年には全国の主要な都市に天然ガス分散式利用インフラを整え、発電容量5,000万kWの設備導入を目標とし、国内の関連設備産業の育成も進める。

【中国・台湾】【原子力】中国と台湾が原子力安全協力協定

中国と台湾の交渉窓口機関である海峡兩岸関係協会の陳雲林会長と台湾海峡交流基金会の江丙坤董事長は10月20日、「原子力安全協力協定」（「海峡兩岸核安全合作協議」）を締結した。

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、双方の原子力安全の強化をはかるのがねらいで、原子力安全法規・基準、原子力安全分析と審査評価の経験、原子力安全監督方法と経験、原子力発電所の基本情報、原子力安全に関する事象の安全評価と経験のフィードバック、原子力発電所の老朽化管理、原子力安全研究の経験、原子力発電所事故の緊急通報、原子力安全情報の公開の経験——等の分野で交流や協力が行われることになっている。

【台湾】【原子力】台湾、3原発の運転期間を最長40年に設定

台湾の馬英九総統は11月3日、新しいエネルギー政策を公表し、現在3カ所（金山、国聖、馬鞍山）で稼働中の6基の原子力発電所については、当初の耐用年数である40年を超えて運転しないことを明らかにした。また、建設中の龍門発電所（ABWR、135万kW×2基）については安全面での要求をクリアできるまで運転を開始しない考えを表明した。龍門発電所が2016年以前に運転を開始した場合には、台湾で最も古い2基の原子力発電所が早期に閉鎖される可能性も示唆した。

アジア

【バングラデシュ】【原子力】バングラデシュ、ロシアの協力で2基の原発建設へ

ロシアの国営原子力企業 Rosatom のキリエンコ総裁とバングラデシュの科学・情報・通信技術省のオスマン大臣は11月2日、ロシアの協力を得てダッカから200キロ離れたパブナ地区に100万kWの原子力発電所を2基建設するとして政府間協定に調印した。ロシアは、発電所の運転に必要なインフラ開発で支援するほか、核燃料を供給するとともに使用済み燃料を引き取る。今回の政府間協定とは別に、原子力発電所の建設に必要な資金提供でも協定を締結することになっている。

【タイ】【エネルギー】洪水による電力需給への影響

現在、バンコク周辺地域を襲っている大洪水が、現地日系企業、ひいてはそのサプライチェーンの中にある世界各国の企業の操業に大きな影響を与えているのは、各種報道のとおりである。EGAT のスタット総裁によると、こうした企業の操業停止によって、タイの最大電力使用量は通常より約2,000MW減少し、約20,000MWに留まっている。バンコク都市部の電力使用量も、住民の遠地への避難等の影響によって、通常7,000MW以上のところ6,900MWまで落ち込んでいる。(10月29日付英字紙 Nation 報道)

他方、タイ電力公社(EGAT)が運営する発電所数カ所も洪水被害を受け、これまでにアユタヤ県ワンノイ火力発電所(600MW規模)、ナコンラチャシマ県ラムタコン水力発電所(500MW規模)が被災し活動停止に追い込まれていることにより、電力供給量も減少している。さらに、ノンタブリ県チャオプラヤ川付近に位置するバンコク北発電所(700MW規模)も、依然、被害を受ける危険性がある。

EGATは、使用量の減少が供給量の減少を上回っていること、および現状でも4,000MWの余剰電力が存在し、さらに緊急時に備え休止中発電所を稼働させることによって1,800MWの追加供給が可能であることを理由として挙げ、今回の洪水によって電力危機が生じる可能性はないとしている。

日 中

【日中】【企業 M&A】三菱重工業が中国企業と販売強化のための合併設立

三菱重工業は、中国家電量販最大手の蘇寧股文有限公司と合併会社を設立した。中国同社と組むことにより、販売網の強化を短期間で行うとともに、3,000万台に及ぶ中国のエアコン需要を取り込むためのきめ細かいニーズに対応すべく、商品開発における共同プロジェクト推進室も設置する。資本金は3,200万元（約3.9億円）で、出資比率は三菱重工業85%、蘇寧電器15%。董事長には三菱重工業の有原正彦冷熱事業本部長、副董事長には蘇寧電器の王哲副総裁がそれぞれ就任（兼任）する。

中国では、特にインバーターエアコンの伸びが顕著となり、2011年度は前年に比べて10%の伸びを確保できるとする。また、市場は中小都市部にも広がってきており、市場ポテンシャルも高い。一方で、日系メーカーのインバーター市場占有率は、2009-2010年の1年間で、約15%減少しているなど、市場開拓努力以上に特に現地企業の台頭に押されている現状が浮き彫りとなっている。このため、短期間で一気にシェアを高めるための現地企業との提携が今後加速すると思われる。

【日中】【企業 M&A】帝国データバンク、中国大手調査会社と提携

株式会社帝国データバンクは、中国最大級、約2000万社の企業情報を保有する中国大手調査会社のシノトラストと提携し、2011年10月24日（月）よりインターネット企業情報サービスCOSMOSNET上で中国企業の信用調査報告書の提供を開始した。日中M&Aが加速する中で、中国の信用調査ニーズは増え続けている。同時に中国の信用調査機関も玉石混合であり、このような大手調査機関を通じた信頼ある調査ができるサービスは、日本企業にとってプラスに働くものと思われる。

一方で、各種統計データによれば、「日中企業間のコミュニケーションや議論が十分にできる環境が整っているか」が、提携後の補完関係の発揮において一つの重要な位置を占めるとされる。実際の提携検討最終段階においては、数値や目に見える調査結果を基にしながら、目に見えない企業風土や相性などを経営者自身が現地で何度も機会を持ち、確かめることも重要であるといえる。

国内

【国内】【環境・省エネ】堺市に国内初となる光熱費ゼロのエコモデルタウン建設

堺市は先月、同市が進める「晴美台エコモデルタウン創出事業」の優先交渉権者として大和ハウス工業を選定したことを発表した。

本事業は堺市内の小学校跡地で開発が進められ、「一般的な戸建住宅と比べ、太陽光発電システムとオール電化を採用した戸建住宅の場合、年間光熱費は差し引きゼロとなり、且つ、街区全体でCO2排出量を約100%削減（大和ハウス工業ホームページより）」でき、実質的に環境負荷ゼロとなる。2013年春から入居を開始する予定。
